ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO みずほ銀行

Global Geopolitical Review

第 2 次トランプ政権の東南アジア政策と地域への影響

2025 年 9 月 22 日

みずほ銀行　国際戦略情報部

【要旨】

- これまでの米国の東南アジアに対する戦略は、同盟国との協力を通じて中国の勢力伸張を抑制し、米国の同地域における優位を保つというのが基本路線であったが、トランプ政権は、通商・安全保障両面で自国の利益最大化を図る「アメリカ第一主義」を追求している。そして、関税を用いた「ディール」外交を手段とし、貿易赤字の削減と対米投資誘致を最優先課題としている。東南アジア諸国に対しても、対米黒字が大きいベトナム等の ASEAN 主要国に高関税を課すなど圧力を強めている

- その一方で、トランプ大統領の東南アジアに対する関心は低く、第 1 次政権下では、自身が ASEAN 関連の首脳会議に出席することはほとんどなかった。第 2 次政権では、米国国際開発庁（USAID）を廃止したことで、米国の東南アジアへの関与の低下は開発・人道支援等の国際協力政策にも及んできている。米国のソフトパワーを高める外交政策の重要な柱であった USAID の廃止は、国際社会における米国の地位の低下をもたらしかねない

- 米国のプレゼンスの低下は、中国の影響力を相対的に高めることになろう。中国は RCEP を中心に東南アジア諸国との貿易・投資関係を深めてきたほか、「一帯一路」構想を中心としたインフラ支援、カンボジアやラオスにおける地雷除去等の人道支援等で同地域における存在感を高めてきた。加えて、昨今は経済面のみならず、インドネシアと外相・防衛相対話メカニズム「2＋2」を創設する等、安全保障面で ASEAN 各国との結びつきを強める動きもみられるが、それはトランプ政権の「アメリカ第一主義」や東南アジアに対するコミットメントの低下に対する疑念が高まっていることも影響している

- ASEAN は米中対立が深まる状況下において戦略的自律性の確保を目標として掲げながらも、経済面を中心に中国への依存が高まり、一部の国では過大な債務を抱えることによる経済的自立性に対する懸念が指摘されている。こうした中、トランプ政権による対中封じ込め政策と「アメリカ第一主義」は、ASEAN による米中間のバランス外交が困難となり、中国側に傾きつつある現在の流れを加速させることになろう。そうなれば、中国企業のプレゼンスが高まるのみならず、中国に有利な技術や規格が ASEAN 域内で採用されていく可能性がある

- これまで「チャイナ・プラス・ワン」戦略の下、東南アジアへの生産シフトを加速させてきた日系企業は、より地政学リスクを考慮したサプライチェーンの構築が求められている。ASEAN 各国が置かれている状況を理解し、技術移転や人材育成等日本が強みを持つ分野で貢献しながら、現地政府や地場企業とのパートナーシップを構築・深化させていくことが、日本企業のプレゼンスを高めることにつながるであろう

米国の自国第一主義の下、対中強硬策とディール外交を掲げる第 2 次トランプ政権の発足は、東南アジアにおける地政学的な勢力バランスに影響を与え、地域の国際秩序を大きく変える可能性があることが懸念されている。本稿ではトランプ政権の対 ASEAN 外交政策の特徴、中国の対 ASEAN 政策、そしてこれらに対する ASEAN 諸国の反応について考察したい。

1. 第1次トランプ政権下の米国の東南アジア政策

トランプ政権は中国を米国の主要な競争相手と位置付け、自国の戦略的プライマシーを維持するため、アジアへのコミットメントを明確化

米国の東南アジア政策はその時々の政権の対中認識と対中政策に左右される。第 1 次トランプ政権のそれは、ペンス副大統領や国務省・国防省の閣僚等を中心に伝統的な共和党の価値観を持った人々によって推進され、「国家安全保障戦略」において、中国を「国際社会における影響力を含めた米国の国力と利益に挑戦し、米国の安全と繁栄を傷つけようとする勢力」と規定し、政府の公式文書としては初めて、中国を米国の主要な競争相手とみなした[1]。東南アジアについては、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想の下、地域の安全保障枠組みにおける ASEAN の中心的役割の強化促進、中国への経済依存を低減するような貿易協定の追求といった目標を掲げた[2]。米国議会もトランプ政権のインド太平洋戦略の推進と歩調を合わせ、2018 年 2 月に議会が制定した「アジア再保証推進法（ARIA）」は、インド太平洋地域において、米国の安全保障上の利益、経済的利益、および米国の価値を促進するとともに、同盟国やパートナーに対してインド太平洋地域への米国のコミットメントを保証しようとした。そして、同地域において強力な軍事プレゼンスを維持するとともに、東南アジアに関しては、ASEAN との関係を戦略的パートナーシップに格上げすること、およびインドネシア、マレーシア、シンガポール、ベトナムとの外交、経済、安全保障面での協力を強化すべきと述べている[3]。

2. トランプ大統領自身の東南アジアに対するスタンス

一方、国益を第一に、貿易赤字の解消を東南アジア諸国に迫ったトランプ大統領

上述のような指針にもかかわらず、トランプ大統領自身は政権発足と同時に「環太平洋パートナーシップ協定（TPP）」からの離脱を正式決定するとともに、貿易赤字解消のために関税をツールとした二国間交渉を多用した。TPP から離脱したことで自由貿易協定（FTA）を通じた経済連携を推進することが困難になった。また、東南アジアに対するトランプ大統領の関心は低く、任期中、ASEAN 首脳会談への出席は 2017 年の一度のみで、東アジア首脳会議へは一度も出席することがなかったほか、ASEAN 大使が任命されることもなかった。その一方で、これらの国々に対しても貿易不均衡の是正を要求するなど、「米国第一主義」と「ディール」外交が適用された[4]。

このようにトランプ政権の東南アジア政策は、同盟国との協力を通じて中国の勢力伸張を阻止し、米国の同地域における優位性を保とうとする政策がホワイトハウスの安全保障会議や国防省、国務省等の安全保障担当官庁によって推進される一方で、トランプ氏自

---

[1] 舟津奈緒子「第 4 章 トランプ政権の対中認識」、公益財団法人 日本国際問題研究所『令和元年度外務省外交・安全保障調査研究事業－トランプ政権の対外政策と日米関係』2020 年 3 月、p.35
https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01_US/04_funatsu.pdf（2025 年 4 月 21 日アクセス）

[2] "US Strategic Framework for the Indo-Pacific", https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2021/01/IPS-Final-Declass.pdf (accessed April 21, 2025)

[3] The Asia Reassurance Initiative Act (AIRA) of 2018, Congressional Research Service, April 4,2019
https://www.congress.gov/crs-product/IF11148 (accessed April 21, 2025)

[4] 庄司智孝「第 2 次トランプ政権と米 ASEAN 関係の展望―期待に先立つ懸念」笹川平和財団、2024 年 12 月 19 日
https://www.spf.org/iina/articles/shoji_28.html（2025 年 4 月 22 日アクセス）

©2025 株式会社みずほ銀行

身は同盟国を含め域内諸国に貿易不均衡の是正を求め圧力をかけるという、全体として整合性の無いものとなった。そして、それは米国に対する東南アジア諸国の信頼を損なわせることになった。シンガポールの研究機関、ISEAS Yusof Ishak Institute が毎年発行している「The State of Southeast Asia: Survey Report」の 2020 年版によると、地域の実務家や専門家に対して行った調査において、「米国は信頼できる戦略的パートナーで、地域に安全を供与してくれるか」という質問に対しては、47%が全く、もしくはほとんど信頼していないと回答した（前年の 34.6%から大きく上昇）。このサーベイは 2019 年から始まったものであり、政権前期（2017-2018 年）の対米認識は不明であるが、トランプ大統領の ASEAN 関連会議への欠席が度重なったことによる米国のリーダーシップに対する信頼低下が 2020 年の調査に表れたものと報告書では分析されている。また、「東南アジアにおいて、どの国が最も政治的・戦略的に影響力があると思うか」という質問に対しては、中国が 45.2%（2019 年）→52.2%（2020 年）であるのに対し、米国が 30.5%（2019 年）→26.7%（2020 年）と、米国の影響力が低下する一方、中国の影響力拡大を示す結果となっている[5]。

3. トランプ政権の政策に対する東南アジア諸国の反応

東南アジア諸国は米中対立の先鋭化を懸念し、ASEAN の自主独立外交の維持に腐心

上記のようなトランプ政権の強硬とも言える対中政策に対する東南アジア諸国の反応として出てきたものの一つが、2019 年 6 月に ASEAN が採択した「ASEAN Outlook on the Indo-Pacific (AOIP)」である。AOIP は米国や日本が「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」という構想を打ち出し、オーストラリアやインドも独自のインド太平洋政策を発する中、インドネシア主導で採択されたインド太平洋についての ASEAN 独自の見解である。その内容は、まず AOIP を提示した背景・根拠として、①インド太平洋は戦略地政学的なシフトを経験し続けていること、②軍事・経済大国の興隆により、不信感の高まり、誤算、ゼロサムゲームに基づく行動パターンが生じることを避ける必要性が出てきたという点を挙げている。その上で、この地域の中心に位置する ASEAN がリーダーシップを発揮し、地域における協力のビジョンと制度的枠組みを構築していく必要があると主張している。協力推進のメカニズムとしては、東アジア首脳会議（EAS）や ASEAN 地域フォーラム（ARF）、拡大 ASEAN 国防相会議（ADMM プラス）、拡大 ASEAN 海洋フォーラム（EAMF）等、内外の関係国を包摂し、かつ ASEAN が主導する既存の枠組みをプラットフォームとして活用することが提示されている。協力の具体的な分野としては、①海洋権益をめぐる紛争の平和的解決、海洋資源の持続可能な開発、海洋環境と生物多様性の保存・保護等、海洋分野での協力、②地域統合を促進するための物理的、制度的、人的連結性の向上（輸送インフラの建設等）、③国連の持続可能な開発目標（SDGs）、④経済、その他協力の 4 項目が挙げられている。

このように AOIP は安全保障や経済発展等の地域協力の枠組みを ASEAN が中心となって推進するという「ASEAN 中心性」、域内外の関係国全てを巻き込むという「包摂性」を特徴としており、米国の FOIP とは根本的に異なる考えに立っている。さらに、「敵対ではなく対話と協力」、「全ての関係国にとって発展と繁栄」が主要な要素とされており、この点も中国を「競争相手」と位置付けた米国の立場とは大きく異なる。

ASEAN は特定の大国への過度の依存を避け、主体的に地域秩序を形成することで、自らの利益を確保するという戦略的自律を追求してきたが、米中両国との関係においては、経済面で中国との深い関係を構築するも過度の依存は避ける、安全保障面では米国を重要なパートナーとしつつも中国との敵対は回避するといった「戦略的なリスクヘッジ」を実践しようとしてきた。そうした戦略を追求する上で指針となったものが「ASEAN 中心性」

[5] ISEAS Yusof Ishak Institute, The State of Southeast Asia 各年度のレポートを参照
https://www.iseas.edu.sg/category/centres/asean-studies-centre/state-of-southeast-asia-survey/ (accessed August 12, 2025)

©2025 株式会社みずほ銀行

と「包摂性」である。ASEAN は、FOIP が日米豪印の 4 ヵ国戦略対話（QUAD）のメンバーによって提唱されたことから、中国を牽（けん）制するためのツールと見る向きが強く、ASEAN が米中対立に巻き込まれるのではないかとの懸念を強く持っていた。ASEAN 諸国の自立性と中立性の確保および ASEAN が理想とする「包摂的」地域秩序の維持という ASEAN の伝統的な戦略目標が脅かされるのではないかという懸念から、ASEAN としては今後も中立性を維持しながら、自らが理想とする包摂的な秩序形成を自立的に追求していくという意志を対外的に強く打ち出す必要があることから、、AOIP の発出に至った[6]。

こうした考えは FOIP に対する ASEAN 関係者の発言にも見て取れる。例えば、2018 年の ASEAN 議長国であったシンガポールのバラクリシュナン外相は、国際戦略問題研究所（IISS）主催のレクチャー「Asean: 2018 and beyond」において QUAD に加盟する意思があるかと問われた際、ASEAN 中心性が保たれるか、多国間主義や法の支配といった原則が守られるか、そういった点が明確になるまでは加盟することはないと答えている[7]。このような形で発出された AOIP は経済協力に重きを置き、安全保障上の紛争解決に関しては、南シナ海問題をめぐる中国との対立も含め、具体的な協力項目を提示していない。

4. AOIP に対する中国の対応戦略

インフラ開発を中心に、ASEAN の AOIP との連携を深める中国。ASEAN 諸国の対中依存が加速

中国は 2003 年 10 月、他国に先駆けて ASEAN の戦略的パートナーシップ国となったほか、各加盟国とも二国間のパートナーシップを構築する等、従前から経済分野を中心に多方面における協力を推進するとともに、貿易・投資等、経済面での結びつきを深めてきたが、AOIP の発出後、ASEAN との連携をさらに強化すべく積極的に動き出した。AOIP が発出された翌月の 2019 年 7 月には王毅外相が記者会見で支持を表明するなど、早くから中国は同構想に賛同する姿勢を明らかにしている[8]。2021 年 11 月には ASEAN と中国の関係を包括的戦略パートナーシップに格上げし、AOIP への協力を前進させることを共同宣言に明記した[9]。2022 年 11 月の ASEAN 中国首脳会議では AOIP の優先 4 分野に対する協力、一帯一路構想と AOIP の互恵的な協力の促進に合意[10]、そして 2023 年の ASEAN 中国首脳会議では AOIP における互恵的な協力に関する共同声明を出す等、AOIP への協力を明確に打ち出した[11]。

---

[6] 湯澤武「ASEAN の秩序戦略とインド太平洋構想」、公益財団法人 日本国際問題研究所『研究レポート「インド太平洋」研究会』FY2021-7 号、2022 年 3 月 31 日、p.2
https://www.jiia.or.jp/research-report/2022/09/22/indo-pacific-fy2021-7.pdf（2025 年 4 月 22 日アクセス）

[7] "Singapore not joining US, Japan-led free and open Indo-Pacific for now: Vivian Balakrishnan", The Straits Times, May 14, 2018.
https://www.straitstimes.com/singapore/singapore-not-joining-us-japan-led-free-and-open-indo-pacific-for-now-vivian-balakrishnan (accessed April 22, 2025)

[8] 中国による AOIP 支持については、石川幸一「中国が AOIP を支援：第 26 回 ASEAN 中国首脳会議」、『世界経済評論 IMPACT, No.3144』、2023 年 10 月 9 日を参照
http://www.world-economic-review.jp/impact/article3144.html（2025 年 4 月 22 日アクセス）

[9] Joint Statement of the ASEAN-China Special Summit to Commemorate the 30th Anniversary of ASEAN-China Dialogue Relations: Comprehensive Strategic Partnership for Peace, Security, Prosperity, and Sustainable Development, November 22, 2021
https://asean.org/wp-content/uploads/2021/11/Joint-Statement-30th-Anniversary-of-ASEAN-China-Dialogue-Relations-Final.pdf (accessed April 22, 2025)

[10] ASEAN-China Joint Statement on Strengthening Common and Sustainable development、November 11, 2022
https://asean.org/wp-content/uploads/2022/11/FINAL-ASEAN-China-Joint-Statement-on-Strengthening-Common-and-Sustainable-Development.pdf (accessed April 22, 2025)

[11] ASEAN-China Joint Statement on Mutually Beneficial Cooperation on the ASEAN Outlook on the Indo-Pacific, September 6, 2023
https://asean.org/wp-content/uploads/2023/09/Final-ASEAN-China-Joint-Statement-on-Mutually-Beneficial-Cooperation-on-the-ASEAN-Outlook-on-the-Indo-Pacific.pdf (accessed April 22, 2025)

©2025 株式会社みずほ銀行

その中でも、AOIP の重点協力分野の一つである連結性は国家・地域を結ぶインフラ開発を主としているため、中国の一帯一路と親和性が高く、中国は早くから自らの構想との結びつきを明確にした[12]。2019 年 11 月の ASEAN・中国首脳会議で発表された声明では、ASEAN 連結性マスタープラン 2025（=ASEAN 連結性強化のための行動計画）と一帯一路構想との相乗効果を高め、AOIP の重要協力分野のひとつに挙げられている域内の連結性を高めていくことが確認され、中国によるインフラプロジェクトに対するファイナンス等の支援を促すことが宣言されている[13]。そうした中、数々の鉄道、道路、港湾、発電、工業団地等の開発が進められている。しかし、このようなインフラ開発は多額の資金を必要としていることもあり、AOIP において戦略的自律性の確保を目標として掲げながらも、一帯一路を中心とした中国の援助に対する依存が高まることになり、一部の国では過大な債務を抱えることによる経済的自立性に対する懸念が指摘される状況になっている。さらに ASEAN は中国との経済関係を優先する国と、安全保障上の理由で対米関係を重視する国とで分断され、ASEAN の一体性も損なわれつつある。こうしたことから、中心性と包摂性を軸とした ASEAN の大国外交の理念と実践の間には大きなギャップが生じている。

5. 第 2 次トランプ政権の政策の方向性とその影響

米国のアジア太平洋に対する関心低下は中国やロシアのプレゼンスを高める可能性も

米国の貿易不均衡の是正がもっぱらの関心事項であったトランプ大統領と、同盟国との協力関係を重視した外交・安全保障担当の閣僚との間で政策の不整合があった第 1 次政権と異なり、第 2 次トランプ政権は、トランプ大統領自身と価値観の近い人物や自身に忠実な人物で政権を固めており、大統領の意向がストレートに政策に反映されやすい政権構造になっているとの指摘があるが、これは、大統領が就任早々発出した大統領令等からも読み取れる[14]。米国の経済的発展にとって、インド太平洋地域が死活的に重要との考えを持っている閣僚も政権内におり[15]、それら閣僚は同盟国・パートナー国との協調の必要性を認識していると思われるが、そうした声は政策に反映されにくいであろう。

まず、トランプ政権の外交スタンスとしては、高関税による貿易赤字の解消および対米投資誘致に最優先で取り組みつつ、「ディール」外交によって国益を実現することが基本スタンスになろう。東南アジア諸国に対しては、対米貿易黒字を批判しつつも実際には制裁措置を発動しなかった第1次政権とは異なり、関税賦課等の実効性を伴った貿易赤字解消政策が採られつつある。東南アジア諸国は第 1 次トランプ政権以降、ベトナムを中心に企業が中国からの生産移管を進展させ、対米貿易黒字が増加したため、第 2 次政権では標的にされている。また、中国と対峙する同盟国に対しては安全保障提供を継続する代わりに防衛費の増額や対米貿易赤字の解消、対中技術規制・制裁への同調を求められる可能性がある。これらは中国のサプライチェーンの網の目に組み込まれている ASEAN 諸国の経済にとって影響が大きい。

---

[12] 鈴木早苗「ASEAN のインド太平洋方針と日中の対応」、公益財団法人 日本国際問題研究所『研究レポート』、2021 年 3 月 12 日を参照
https://www.jiia.or.jp/research-report/post-58.html（2025 年 4 月 22 日アクセス）

[13] ASEAN-China Joint Statement on Synergising the Master Plan on ASEAN Connectivity (MPAC) 2025 and the Belt and Road Initiative (BRI), November 3, 2019
https://asean.org/wp-content/uploads/2019/11/Final-ASEAN-China-Joint-Statement-Synergising-the-MPAC-2025-and-the-BRI.pdf (accessed April 22, 2025)

[14] The White House, "President Trump's America First Priorities," January 20, 2025, "
https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/01/president-trumps-america-first-priorities/ (accessed April 22, 2025)
America first policy Directive to the Secretary of State, " January 20, 2025
https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/america-first-policy-directive-to-the-secretary-of-state/ (accessed April 22, 2025)

[15] 森聡「第 2 次トランプ政権の外交・防衛（1）―抑制主義者と優先主義者の安全保障観と同盟国へのインプリケーション―」、『笹川平和財団論考シリーズ』、 No.173、2024 年 11 月 25 日
https://www.spf.org/jpus-insights/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_173.html（2025 年 4 月 22 日アクセス）

©2025 株式会社みずほ銀行

東南アジアにおける地政学的な観点からの懸念は、まず、同地域における多国間主義の後退が第1次政権よりも加速する点が挙げられる。ASEANによる外交政策の基本は、ASEAN 中心性であるが、そのプラットフォームとして活用されてきた制度が ASEAN 拡大フォーラムや東アジア首脳会議等の多国間枠組みであった。しかし、東南アジアに対する米国の国益は各国ごとに異なり、例えば同盟国であるタイ、フィリピン、域内の大国であるインドネシア、および地政学的に重要なシンガポールは外交・安全保障面で重要なパートナーであるが、一方ベトナムは近年、経済面での重要度が増している。これに対し、カンボジア、ラオスに対する米国の関心やコミットメントは相対的に低い[16]。このため、米国は二国間同盟や QUAD、AUKUS といったミニラテラルの枠組みをイシューごとに分けて活用する傾向がある。ASEAN は中国との間で南シナ海問題等の安全保障上の問題を抱えるが、そこにトランプ大統領が「ディール」主義を持ち込むことで、米中が ASEAN の頭越しに紛争解決を図ろうとすることへの警戒感がある[17]。

直近のサーベイでも明らかになる中国の影響力拡大

2 点目は、米国の東南アジアへの関与の低下は開発・人道支援等の国際協力政策にも表れており、それは域内における米国の更なる地位の低下をもたらしかねないことである。トランプ大統領は就任早々、対外援助機関である米国国際開発庁（USAID）を閉鎖し、対外援助の一時停止を実行した。USAID は世界各地の復興・開発援助や人道支援に携わってきたが、これらは世界各国との関係強化や米国の価値観の普及を通じ、米国のソフトパワーを高める外交政策の重要な柱であった。支援凍結によりタイの難民キャンプ内診療所の閉鎖や、ネパールでの児童向け栄養プログラムの停止等、各地で影響が深刻化している状況が報道されている[18]。これらの支援プロジェクトが立ち行かなくなれば、米国が築き上げてきた各地との信頼関係が崩れ、米国離れを加速させることになるであろう。これに対し中国は従前から、カンボジアやラオスにおける地雷除去等の人道支援、パキスタン等の重債務に苦しむ国への金融支援といったアプローチで、アジア太平洋地域における存在感を高めてきた[19]。

経済面では中国と ASEAN 諸国は米国の TPP 離脱後、RCEP を中心に貿易・投資関係を深め、ASEAN にとって中国は ASEAN 域内貿易を除くと最大の貿易相手国となっている。また、一帯一路を通じて実施されるインフラ投資は、中国と ASEAN 地域の物理的連結性を通じて経済統合をさらに強める機能を果たしている。2025 年中には ASEAN 中国自由貿易 3.0 の運用開始が見込まれており、こうした流れが加速すると、中国企業のプレゼンスがさらに高まるにとどまらず、中国に有利な技術や規格が ASEAN 域内で採用されていく可能性がある。加えて、昨今中国は経済面のみならず、インドネシアと外相・防衛相対話メカニズム「2＋2」を創設する等、安全保障面でも ASEAN 各国との結びつきを深める動きがみられるが、それはトランプ政権の「アメリカ第一主義」や東南アジアに対するコミットメントの低下に対する疑念が高まっていることも影響している。そうした中国の影響力の拡大は、第 2 次トランプ政権の東南アジアに対するスタンス次第でさらに加速する可能性があり、そうなれば、中長期的に同地域における米中のパワーバランスにも影響を与えるであろう。

前出の「The State of Southeast Asia」では、東南アジアで最も政治的・戦略的影響力が大きい国・地域をそれぞれ尋ね、その国の影響力に対する評価（肯定的に見るか否定的に見るか）を聞いている（P.7 のチャートおよび図表を参照）。年ごとの数値には当該年に起きた事象等の影響を受け、ばらつきがあるものの、中国が最も大きい影響力を持つ国と認識されている。そして中国の影響力に対しては警戒感が強く、否定的に見る向きが大

[16] Hong Thi Ha, “Understanding the Institutional Challenge of Indo-Pacific Minilaterals to ASEAN,” Contemporary Southeast Asia Vol.44, No.1, April 2022, p.22, 古賀慶「インド太平洋地域秩序構築と東南アジア：米国政策コミュニティにおける東南アジア・ASEAN への関心と現状」、笹川平和財団、2022 年 10 月 21 日
https://www.spf.org/jpus-insights/views-from-inside-america/20221021.html (2025 年 9 月 12 日アクセス) を参照

[17] Hoang Thi Ha and William Choong, “Trump 2.0 Presidency: What Is in Store for Southeast Asia,?” Fulcrum, November 12, 2024
https://fulcrum.sg/trump-2-0-presidency-what-is-in-store-for-southeast-asia/ (accessed April 22, 2025)

[18] Dien Luong, “Trump’s USAID cull hands China the upper hand in Southeast Asia,” Nikkei Asia, February 7, 2025
https://asia.nikkei.com/opinion/trump-s-usaid-cull-hands-china-the-upper-hand-in-southeast-asia (accessed September 11, 2025)

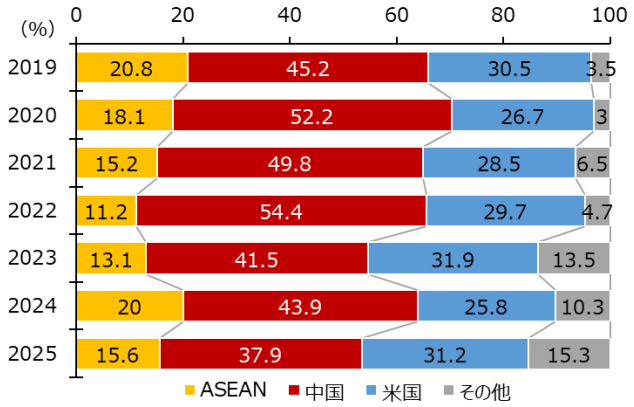
[19] Ibid.

©2025 株式会社みずほ銀行

きいが、年々、肯定的な見方の割合が増加しており、中国の対 ASEAN 外交が、徐々に成果を収めつつあることを示唆している。一方、米国も依然として大きな影響力を持つ大国として認識されていること、その他（EU、日本、豪州、インド等）のスコアが伸びていることは、特定の 1 ヵ国が支配的な影響力を持つことを避けようとする ASEAN の有識者の意見を反映していると考えられる。また、ASEAN の影響力について否定的な見方が増加傾向にあるが、これは、ASEAN が加盟国間の意見の不一致により一体性を欠き、全会一致原則の ASEAN Way では南シナ海問題やミャンマーの内戦等、域内の問題に対して有効な対応を取れていないことに対する失望を反映したものと考えられる。

さらに、「米中の影響力争いに巻き込まれたとき、ASEAN はどのように対応すべきか」という別の質問に対しては、「ASEAN は結束を固め、両大国からの圧力をかわす必要がある」と「ASEAN はどちらの側にもつかない従来の政策を継続」という意見が 8 割近くを占めると同時に、「第 3 の勢力を探すべき」という意見も回答者の 15%程度が支持している。一方少数ではあるが、「どちらか一方を選ぶべき」という意見もある。こうした結果から、従来から追求してきた戦略的自律性や中立性、一体性といった外交原則が外部からの挑戦を受けながらも、何とかこれを維持しようとする ASEAN 諸国の姿を垣間見ることができる。米国の対中封じ込めとも言える政策は ASEAN 諸国からは歓迎されず、むしろ米中間のバランス外交が困難となり、中国側に傾きつつある現在の流れを加速させる可能性がある。実際、今年 4 月 2 日に米国が発表した相互関税が ASEAN 諸国に対して厳しい関税を提示する中、ASEAN 諸国には米国以外の国と経済・安全保障の両面において関係強化を図るリスクヘッジの動きが見られ[20]、注目すべき点である。

【図表 1】最も政治的・戦略的影響力の大きい国・地域はどこか

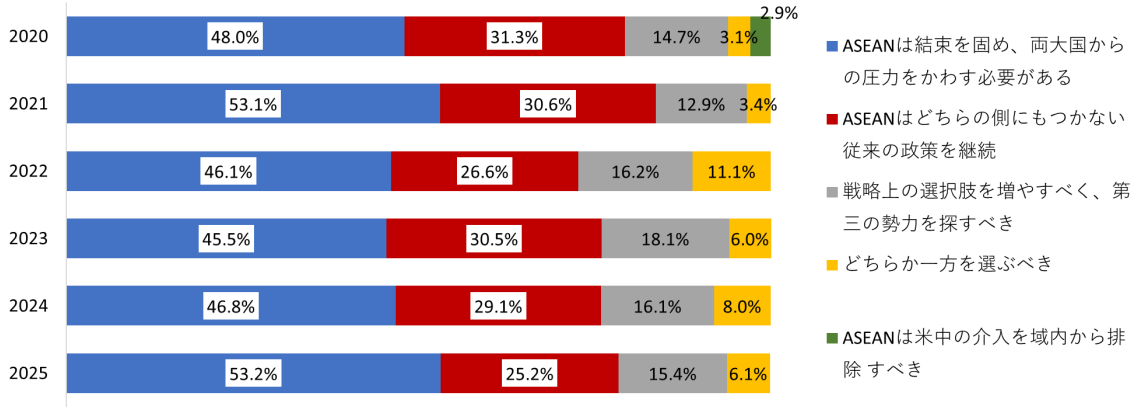


【図表 2】その影響力に対する見方

（単位：%）

年	ASEAN		中国		米国	
	否定	肯定	否定	肯定	否定	肯定
2020	16.0	84.0	85.4	14.6	47.3	52.7
2021	19.2	80.8	86.5	13.5	47.9	52.1
2022	19.9	80.1	76.4	23.6	37.4	62.6
2023	40.3	59.7	68.5	31.5	44.2	55.8
2024	41.6	58.4	73.5	26.5	59.0	41.0
2025	30.1	69.9	68.8	31.3	49.0	51.0

【図表 3】米中の影響力争いに巻き込まれた時、ASEAN はどのように対応すべきか



(出所) ISEAS Yusof Ishak Institute, The State of Southeast Asia 各年度のレポートより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

[20] 中国との関係強化に加え、例えばインドネシアが 2025 年 7 月、EU と包括的経済連携協定の締結で政治合意するなど、各国は輸出先の多様化を模索

©2025 株式会社みずほ銀行

もっとも、対中国経済依存度は国ごとの経済発展段階や産業構造、地政学的位置等によって大きく異なる。中国からの投資・援助が非常に大きく、外交的にも中国寄りで中国を支持する姿勢が強いカンボジアやラオス、ミャンマー、貿易・投資等の経済的結びつきが強く、中国との経済協力を重視するが、外交・安全保障面では米国との間でバランスを取るマレーシア、タイ、インドネシア、そして、経済的には中国との関係強化を進める一方、外交・安全保障面では米国との連携を重視するフィリピン、ベトナム、シンガポールといった形で、各国の中国に対する戦略的対応の差異を生み出している。

日本企業としては ASEAN 各国によるリスクヘッジ政策を踏まえた事業戦略を

このような状況下、これまで「チャイナ・プラス・ワン」戦略の下、東南アジアへの生産シフトを加速させてきた日系企業の戦略も、より地政学リスクを考慮したサプライチェーンの構築が求められるようになっている。一方、ASEAN としても、中国依存が過度に高まることは望ましくなく、日本等の第 3 国に対しバランサーとしての役割期待がある。「The State of Southeast Asia」では、「米中対立から起因する不確実性に対処するために第 3 の戦略的パートナーを求めるなら、誰が ASEAN にとって最も好ましく、信頼できる相手か」という問いに対し、日本は毎年 EU に次いで有力な選択肢として選ばれており、そうしたバランサーとして日本に対する期待は大きく、同地域の国際秩序が変化していく中で、影響力を維持・拡大するチャンスはあろう。日本企業としては ASEAN 各国によるリスクヘッジ政策を理解し、国ごとに異なる対中関係も踏まえ、現地政府や地場企業とのパートナーシップを構築・深化させていく必要があるだろう。例えば、技術移転、人材育成、サステナビリティ経営等、日本が強みを発揮できる分野で貢献できれば、ASEAN 諸国に戦略的選択肢を提供することができる。今後、大国間の力学や政治・経済圏の変化を視野に入れて、対応を考えることが求められる。

以上

みずほ銀行　国際戦略情報部
総括・グローバルインテリジェンスチーム　シニアアナリスト　樋口　弘樹

© 2025 株式会社みずほ銀行
本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。
本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。